

議第97号

令和6年度三島市下水道事業会計補正予算案

(第 2 号)

令和6年度三島市下水道事業会計補正予算案(第2号)

第1条 令和6年度三島市下水道事業会計の補正予算案(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度三島市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
管路施設工事費	415,424千円	△4,003千円	411,421千円
処理場施設工事費	139,647千円	2,151千円	141,798千円

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 下水道事業費用	2,342,305千円	7,941千円	2,350,246千円
第1項 営業費用	2,148,943千円	7,941千円	2,156,884千円

第4条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額531,064千円」を、「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額529,449千円」に改め、「当年度分損益勘定留保資金491,298千円」を、「当年度分損益勘定留保資金489,683千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 資本的支出	1,988,017千円	△1,615千円	1,986,402千円
第1項 建設改良費	602,674千円	△1,615千円	601,059千円

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることのできる事項、期間及び限度額を次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
三島終末処理場 脱水汚泥等処理 業務委託	令和7年度	114,000千円

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	151,788千円	△2,572千円	149,216千円

令和6年11月26日提出

三島市長 豊岡 武士

令和6年度三島市下水道事業会計補正予算実施計画(第2号)

収益の支出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	下水道事業費用		2,342,305	7,941	2,350,246	
	1 営業費用		2,148,943	7,941	2,156,884	
		1 管路施設管理費(単独)	79,827	△53	79,774	
		2 管路施設管理費(流域)	67,251	△199	67,052	
		3 ポンプ場施設管理費	45,905	8,066	53,971	
		4 処理場施設管理費	392,669	△64	392,605	
		5 総係費	430,601	191	430,792	

資本の支出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本の支出		1,988,017	△1,615	1,986,402	
	1 建設改良費		602,674	△1,615	601,059	
		1 管路施設工事費(単独)	158,966	13	158,979	
		2 管路施設工事費(流域)	190,667	△816	189,851	
		3 管路施設工事費(特環)	65,791	△3,200	62,591	
		4 処理場施設工事費	139,647	2,151	141,798	
		5 受益者分担金及び受益者負担金徴収事務費	5,031	237	5,268	

令和6年度三島市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(第2号)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△純損失)	181,579,000
減価償却費	1,121,340,000
固定資産除却費	11,350,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	76,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	796,000
長期前受金戻入額	△492,615,000
受取利息及び受取配当金	△1,000
支払利息	192,362,000
未収金の増減額(△は増加)	32,115,000
未払金の増減額(△は減少)	<u>△52,304,000</u>
小計	994,698,000
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	<u>△192,362,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	802,337,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△667,220,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△38,277,000
工事負担金等による収入	<u>159,844,500</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545,651,500

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,228,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,385,343,000
出資金の受入	215,400,000
リース債務の返済による支出	<u>△466,105</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,190,895

資金増加額(又は減少額)	314,876,395
資金期首残高	<u>181,016,409</u>
資金期末残高	495,892,804

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	0	19 (5)	0	80,321	43,317	123,638	25,578	149,216
補正前	0	19 (5)	0	81,915	44,316	126,231	25,557	151,788
比 較	0	0 (0)	0	△ 1,594	△ 999	△ 2,593	21	△ 2,572

()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の外書き

(児童手当は含まず)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間 外	管 理 職	期 末	勤 勉	管 理 職
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	特 別 勤 務 手 当
	補正後	1,652	2,486	812	1,474	3,577	943	17,747	14,566	60
	補正前	1,401	2,529	1,008	1,419	3,577	1,539	17,849	14,934	60
	比 較	251	△ 43	△ 196	55	0	△ 596	△ 102	△ 368	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	0	18 (1)	0	72,010	39,631	111,641	23,450	135,091
補正前	0	18 (1)	0	73,604	41,114	114,718	23,513	138,231
比較	0	0 (0)	0	△ 1,594	△ 1,483	△ 3,077	△ 63	△ 3,140

()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(児童手当は含まず)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
	補正後	1,652	2,243	812	1,172	3,577	943	16,037	13,135	60
	補正前	1,401	2,286	1,008	1,195	3,577	1,539	16,361	13,687	60
	比較	251	△ 43	△ 196	△ 23	0	△ 596	△ 324	△ 552	0

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	0	1 (4)	0	8,311	3,686	11,997	2,128	14,125
補正前	0	1 (4)	0	8,311	3,202	11,513	2,044	13,557
比較	0	0 (0)	0	0	484	484	84	568

()内は、パートタイム会計年度任用職員の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	243	302	1,710	1,431
	補正前	243	224	1,488	1,247
	比較	0	78	222	184

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,594	その他の増減分	△ 1,594	職員構成の変動等 △ 1,594	
手 当	△ 999	その他の増減分	△ 999	職員構成の変動等 △ 999	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

令和7年1月1日現在(見込)

区 分		一般行政職
補正後	平均給料月額(円)	341,906
	平均給与月額(円)	374,764
	平均年齢(歳)	43.1
補正前	平均給料月額(円)	332,956
	平均給与月額(円)	366,753
	平均年齢(歳)	42.5

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
令和4年度水洗 便所改造資金等 利子補給金	10	令和5年度	7	令和6年度から 令和7年度まで	3	一般財源 3
令和5年度水洗 便所改造資金等 利子補給金	20	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	20	一般財源 20
令和6年度水洗 便所改造資金等 利子補給金	20	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	20	一般財源 20
下水道使用料 徴収業務委託	202,100	令和3年度から 令和5年度まで	107,673	令和6年度から 令和7年度まで	94,427	一般財源 94,427
令和3年度 公用自動車	3,351	令和4年度から 令和5年度まで	845	令和6年度から 令和10年度まで	2,506	一般財源 1,068 企業債 1,438
令和4年度 公用自動車	1,848	令和4年度から 令和5年度まで	377	令和6年度から 令和11年度まで	1,471	企業債 1,471
令和5年度複合機 (管路施設工事)	1,020	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	1,020	損益勘定留保資金 1,020
令和5年度複合機 (処理場施設工事)	679	—	—	令和6年度から 令和12年度まで	679	損益勘定留保資金 679
下水道施設運転 管理業務委託 (管路単独)	85,569	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	85,569	一般財源 85,569
下水道施設運転 管理業務委託 (管路流域)	53,229	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	53,229	一般財源 53,229

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
下水道施設運転 管理業務委託 (ポンプ場)	39,633	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	39,633	一般財源 39,633
下水道施設運転 管理業務委託 (処理場)	539,649	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	539,649	一般財源 539,649
下水道施設水質等 分析業務委託 (管路単独)	654	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	654	一般財源 654
下水道施設水質等 分析業務委託 (管路流域)	3,903	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	3,903	一般財源 3,903
下水道施設水質等 分析業務委託 (ポンプ場)	1,980	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	1,980	一般財源 1,980
下水道施設水質等 分析業務委託 (処理場)	14,196	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	14,196	一般財源 14,196
終末処理場機械・ 電気改築工事	95,400	—	—	令和7年度	95,400	国庫支出金 49,890 企業債 45,500 損益勘定留保資金 10
三島終末処理場 脱水汚泥等処理 業務委託	114,000	—	—	令和7年度	114,000	一般財源 114,000

令和6年度三島市下水道事業予定貸借対照表(第2号)

令和7年3月31日

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		1,032,631,299	
イ 建物	834,697,204		
減価償却累計額	<u>△201,049,193</u>	633,648,011	
ウ 構築物	29,999,456,228		
減価償却累計額	<u>△5,480,639,802</u>	24,518,816,426	
エ 機械及び装置	3,447,112,332		
減価償却累計額	<u>△1,498,794,267</u>	1,948,318,065	
オ 車両運搬具	34,757		
減価償却累計額	<u>△33,019</u>	1,738	
カ 工具器具及び備品	12,800,837		
減価償却累計額	<u>△11,379,141</u>	1,421,696	
キ リース資産	2,200,000		
減価償却累計額	<u>△653,720</u>	1,546,280	
ク 建設仮勘定		<u>194,351,798</u>	
有形固定資産合計			28,330,735,313
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>2,186,662,723</u>	
無形固定資産合計			<u>2,186,662,723</u>
固定資産合計			30,517,398,036
2 流動資産			
(1) 現金預金			495,892,804
(2) 未収金			
ア 営業未収金		180,906,158	
イ 営業外未収金		1,471,429	
ウ その他未収金		62,070	
貸倒引当金		<u>△2,692,660</u>	179,746,997
(3) その他流動資産			<u>20,000</u>
流動資産合計			<u>675,659,801</u>
資産合計			<u><u>31,193,057,837</u></u>

負 債 の 部

			(単位:円)
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,019,657,309		
企業債合計		14,019,657,309	
固定負債合計			14,019,657,309
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,393,351,397		
企業債合計		1,393,351,397	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	100,000,000		
他会計借入金合計		100,000,000	
(3) 未払金			
ア 営業未払金	61,666,244		
イ 営業外未払金	1,679		
ウ その他未払金	209,137,233		
未払金合計		270,805,156	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	12,435,000		
引当金合計		12,435,000	
(5) その他流動負債		779,850	
流動負債合計			1,777,371,403
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	2,104,307,093		
収益化累計額	△527,359,080	1,576,948,013	
イ 国庫補助金	10,190,095,041		
収益化累計額	△2,170,950,210	8,019,144,831	
ウ 県補助金	379,091		
収益化累計額	0	379,091	
エ 受益者分担金	148,399,030		
収益化累計額	△18,349,474	130,049,556	
オ 受益者負担金	720,600,046		
収益化累計額	△133,258,493	587,341,553	
カ 工事負担金	16,014,545		
収益化累計額	△697,219	15,317,326	
キ 他会計補助金	2,760,022,096		
収益化累計額	△575,068,979	2,184,953,117	
長期前受金合計		12,514,133,487	
繰延収益合計			12,514,133,487
負債合計			28,311,162,199

資 本 の 部

		(単位:円)
6 資 本 金		
(1) 資本金		
ア 固有資本金	624,013,291	
イ 繰入資本金	1,414,100,000	
ウ 組入資本金	<u>47,355,989</u>	
資本金合計		2,085,469,280
7 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	425,101,354	
イ 国庫補助金	124,103,104	
ウ 他会計補助金	<u>3,644,200</u>	
資本剰余金合計		552,848,658
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	61,644,011	
イ 建設改良積立金	0	
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>181,933,689</u>	
利益剰余金合計		<u>243,577,700</u>
剰余金合計		<u>796,426,358</u>
資本合計		<u>2,881,895,638</u>
負債資本合計		<u><u>31,193,057,837</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法		
・主な耐用年数			
建物	15～50年	構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年	車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5年	リース資産	15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,607,003千円である。

2 引当金の取崩し(賞与引当金の取崩し)

令和6年6月及び8月に、令和5年12月から令和6年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出をすることになるため、賞与引当金11,364千円を取り崩した。

(参 考)

令和6年度三島市下水道事業会計補正予算案(第2号)

収益的支出

款 ・ 項	目	前回までの 累 計 額	補 正 予 算 額	計
1 下水道事業費用		2,342,305	7,941	2,350,246
1 営業費用		2,148,943	7,941	2,156,884
	1 管路施設管理費(単独)	79,827	△ 53	79,774
	2 管路施設管理費(流域)	67,251	△ 199	67,052
	3 ポンプ場施設管理費	45,905	8,066	53,971
	4 処理場施設管理費	392,669	△ 64	392,605
	5 総 係 費	430,601	191	430,792

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金額		
01 給 料	△ 5	一 般 職	△5,000円
02 手 当 等	△ 28	期 末 手 当	△11,000円
		勤 勉 手 当	△17,000円
03 賞 与 引 当 金 繰 入 額	△ 4	賞 与 引 当 金 繰 入 額	△3,000円
		法定福利費引当金繰入額	△1,000円
06 法 定 福 利 費	△ 16	共 済 組 合 負 担 金	△16,000円
02 手 当 等	△ 167	扶 養 手 当	△140,000円
		地 域 手 当	△4,000円
		期 末 手 当	△50,000円
		勤 勉 手 当	△53,000円
		児 童 手 当	80,000円
03 賞 与 引 当 金 繰 入 額	△ 22	賞 与 引 当 金 繰 入 額	△18,000円
		法定福利費引当金繰入額	△4,000円
06 法 定 福 利 費	△ 10	共 済 組 合 負 担 金	△10,000円
01 給 料	△ 284	一 般 職	△284,000円
02 手 当 等	△ 32	地 域 手 当	△9,000円
		通 勤 手 当	84,000円
		期 末 手 当	△55,000円
		勤 勉 手 当	△52,000円
03 賞 与 引 当 金 繰 入 額	△ 48	賞 与 引 当 金 繰 入 額	△40,000円
		法定福利費引当金繰入額	△8,000円
06 法 定 福 利 費	△ 183	共 済 組 合 負 担 金	△183,000円
06 修 繕 費	8,613	施 設 設 備 修 繕 外	
02 手 当 等	△ 6	期 末 手 当	△2,000円
		勤 勉 手 当	△4,000円
03 賞 与 引 当 金 繰 入 額	△ 2	賞 与 引 当 金 繰 入 額	△1,000円
		法定福利費引当金繰入額	△1,000円
06 法 定 福 利 費	△ 56	共 済 組 合 負 担 金	△4,000円
		社 会 保 険 料	△52,000円
01 給 料	△ 251	一 般 職	△251,000円
02 手 当 等	17	地 域 手 当	△7,000円
		通 勤 手 当	△107,000円
		期 末 手 当	116,000円
		勤 勉 手 当	15,000円
03 賞 与 引 当 金 繰 入 額	△ 55	賞 与 引 当 金 繰 入 額	△45,000円
		法定福利費引当金繰入額	△10,000円
06 法 定 福 利 費	480	共 済 組 合 負 担 金	480,000円

資本的支出

款 項	目	前回までの 累 計 額	補 正 予 算 額	計
1 資本的支出		1,988,017	△ 1,615	1,986,402
1 建設改良費		602,674	△ 1,615	601,059
	1 管路施設工事費(単独)	158,966	13	158,979
	2 管路施設工事費(流域)	190,667	△ 816	189,851
	3 管路施設工事費(特環)	65,791	△ 3,200	62,591
	4 処理場施設工事費	139,647	2,151	141,798
	5 受益者分担金及び受益者 負担金徴収事務費	5,031	237	5,268

(単位:千円)

節		説明	
区 分	金額		
02 手 当 等	33	勤 勉 手 当	△7,000円
		児 童 手 当	40,000円
06 法 定 福 利 費	△ 20	共 済 組 合 負 担 金	△20,000円
01 給 料	△ 361	一 般 職	△361,000円
02 手 当 等	△ 392	扶 養 手 当	222,000円
		地 域 手 当	△22,000円
		管 理 職 手 当	△596,000円
		期 末 手 当	△92,000円
		勤 勉 手 当	△84,000円
		児 童 手 当	180,000円
06 法 定 福 利 費	△ 63	共 済 組 合 負 担 金	△63,000円
01 給 料	△ 1,923	一 般 職	△1,923,000円
02 手 当 等	△ 765	扶 養 手 当	169,000円
		地 域 手 当	△52,000円
		住 居 手 当	△196,000円
		期 末 手 当	△451,000円
		勤 勉 手 当	△516,000円
		通勤手当(会計年度任用職員)	78,000円
		期末手当(会計年度任用職員)	111,000円
		勤勉手当(会計年度任用職員)	92,000円
06 法 定 福 利 費	△ 512	共 済 組 合 負 担 金	△562,000円
		共済組合負担金(会計年度任用職員)	18,000円
		社会保険料負担金(会計年度任用職員)	32,000円
01 給 料	1,230	一 般 職	1,230,000円
02 手 当 等	530	地 域 手 当	36,000円
		期 末 手 当	273,000円
		勤 勉 手 当	221,000円
06 法 定 福 利 費	391	共 済 組 合 負 担 金	391,000円
02 手 当 等	203	期末手当(パートタイム会計年度任用職員)	111,000円
		勤勉手当(パートタイム会計年度任用職員)	92,000円
06 法 定 福 利 費	34	共済組合負担金(会計年度任用職員)	12,000円
		社会保険料負担金(会計年度任用職員)	22,000円